



## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月30日

上場会社名 パナホーム 株式会社  
 コード番号 1924 URL <http://www.panahome.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理担当 執行役員  
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東大

(氏名) 藤井 康熙  
 (氏名) 北川 賀津雄

TEL 06-6834-5111

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	208,628	9.7	5,349	44.0	5,317	45.3	3,006	206.1
23年3月期第3四半期	190,241	6.4	3,714	323.4	3,658	635.6	982	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 3,143百万円 (217.8%) 23年3月期第3四半期 989百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	17.89	—
23年3月期第3四半期	5.85	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	214,968	119,846	55.4	708.85
23年3月期	205,908	119,233	57.6	705.29

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 119,103百万円 23年3月期 118,511百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
24年3月期	—	7.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	293,000	8.7	11,000	40.5	11,000	35.4	6,000	38.7	35.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 ―社 (社名) ― 、除外 ―社 (社名) ―

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	168,563,533 株	23年3月期	168,563,533 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	539,964 株	23年3月期	530,508 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	168,029,781 株	23年3月期3Q	168,057,709 株
----------	---------------	----------	---------------

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 追加情報 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
4. 補足情報 .....	8
受注及び販売の状況（連結） .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により混乱したサプライチェーンの復旧が進み、生産活動に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、欧州の債務危機などを背景とした国際的な景気減速の影響や円高・株安の進行など、懸念すべき問題も多く、先行き不透明な状況で推移しました。

住宅業界におきましては、政府による住宅支援制度が上期に一部前倒しで終了したこともあり、堅調に推移していた新設住宅着工戸数は、9月以降、対前年割れが続きました。下期に入り、住宅エコポイント制度やフラット35Sの金利優遇が再開されたものの、景気先行きの不透明感等から、商談が長期化するなど住宅投資マインドの低下が見られました。一方、震災以降、住まいに対する生活者の意識は大きく変わってきており、災害に強く、安全・安心で、エネルギー対策が講じられ、家族との絆を育むことができる住宅への関心が高まってきております。

このような状況のなか、当社は、パナソニックグループの住宅会社として、地球環境に配慮するとともに住生活文化の発展に貢献する「住生活産業No.1の環境革新企業」を目指し、3つの事業を軸に成長戦略を展開してまいりました。

戸建請負事業におきましては、新開発の「HS構法」により耐震性や敷地対応力を高めた中高級商品『カサート』を全国展開するとともに、価格競争力を高めた『NEW エルソラーナ』や空間活用力に優れた重量鉄骨の都市型住宅『ビューノ』を発売しました。10月には、地熱の有効活用による“家まるごと断熱”や“エコナビ搭載換気システム”により省エネルギーで快適な居住環境を創出し、太陽光発電システムとエコキュート・エネファームの組み合わせで、CO<sub>2</sub>±0（ゼロ）のくらしを実現する住まい『カサート・テラ』を発売するなど、“エコアイデアの家”を基軸とした商品ラインナップの強化を図りました。

また、光触媒のタイル外壁『キラテック』や、太陽光発電システム、エネファームといった環境商材の提案に注力し、受注拡大に努めました。さらに、首都圏地区におけるネットワーク営業の核として、体感型ショールーム「住まいとくらしの情報館 東京」（東京都新宿区）をオープンし、お客様との接点強化を図りました。

資産活用事業におきましては、業界トップレベルの環境性能を備え、「HS構法」により耐震性や敷地対応力を高めた賃貸住宅『エルメゾン フィカーサ』の拡販に努めました。さらに、女性向け短期体験型賃貸住宅「ラシーネ井の頭」（東京都三鷹市）における“おためしステイ”で好評を得たノウハウを、新しい賃貸住宅経営スタイルを提案するモデルとして活用を図りました。また、医療・介護事業では、土地オーナーや医療・介護事業者様を対象としたセミナーを全国で開催するとともに、国の補助事業である「高齢者等居住安定化推進事業」を活用し、「サービス付き高齢者向け住宅」の販売を推進しました。

リフォーム事業におきましては、太陽光発電システムやタイル外壁『キラテック』など、環境性能や耐久性に優れた商材を採用したエコリフォームをトータルに提案するとともに、一般木造住宅やマンションを対象とした断熱改修やシニア層向けの加齢配慮リフォームなど、“家まるごと大変身”をテーマに展開しました。また、設計・工事の標準化によるコストダウンへの取り組みなど、生産性と収益力向上に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は2,086億2千8百万円（前年同期比9.7%増）となりました。利益につきましては、売上高が増加したことにより、営業利益は53億4千9百万円（前年同期比44.0%増）、経常利益は53億1千7百万円（前年同期比45.3%増）、四半期純利益は30億6百万円（前年同期比206.1%増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、2,149億6千8百万円であり、前連結会計年度末比90億6千万円増加しました。その主な要因は、現金預金が51億3千4百万円減少した一方、分譲事業強化に伴い販売用不動産が88億6千7百万円、仕掛工事の増加により未成工事支出金が43億2千3百万円増加したことによるものです。なお、当連結会計年度より余資の効率的運用施策の一環として、パナソニック株式会社と金銭消費寄託契約を締結したことにより有価証券が520億円減少し、関係会社預け金が530億円増加しております。

負債総額は、951億2千2百万円であり、前連結会計年度末比84億4千8百万円増加しました。その主な要因は、賞与引当金が16億6千1百万円減少した一方、支払手形・工事未払金等が24億3千2百万円、未成工事受入金が74億5千6百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、1,198億4千6百万円であり、前連結会計年度末比6億1千3百万円増加しました。その主な要因は、四半期純利益を30億6百万円計上したものの、配当金の支払等があったことによるものです。なお、自己資本比率は55.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年10月27日に公表しました予想値から変更はありません。

なお、実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済情勢・需要動向等の変化、金融情勢の変化、地価の大幅な変動等があります。また、要因はこれらに限定されるものではありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び連結子会社の有形固定資産（建物については定額法を採用）の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更は、当連結会計年度から本格化する新構法に対応した設備導入を契機に、今後の生産高と減価償却費や修繕費等の設備維持コストとの対応関係の見直しを行った結果、より適切な費用配分を行うため、定額法が合理的であると判断したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は206百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ184百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	22,594	17,460
受取手形・完成工事未収入金等	3,884	3,050
有価証券	58,000	6,000
未成工事支出金	7,651	11,974
販売用不動産	37,955	46,822
商品及び製品	1,231	1,426
仕掛品	50	51
原材料及び貯蔵品	356	150
関係会社預け金	—	53,000
その他	8,572	9,145
貸倒引当金	△62	△36
流動資産合計	140,234	149,046
固定資産		
有形固定資産		
土地	21,002	20,976
その他(純額)	17,425	18,285
有形固定資産合計	38,427	39,262
無形固定資産	3,356	3,759
投資その他の資産		
投資有価証券	8,551	7,379
その他	15,928	16,006
貸倒引当金	△589	△485
投資その他の資産合計	23,889	22,900
固定資産合計	65,673	65,921
資産合計	205,908	214,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,224	34,656
短期借入金	11	25
未払法人税等	416	2,765
未成工事受入金	16,543	23,999
賞与引当金	2,590	929
完成工事補償引当金	2,991	2,868
売上割戻引当金	2	53
災害損失引当金	191	29
その他	12,558	11,413
流動負債合計	67,530	76,742
固定負債		
長期借入金	2,173	1,888
退職給付引当金	5,028	5,384
資産除去債務	513	517
その他	11,428	10,588
固定負債合計	19,143	18,379
負債合計	86,674	95,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金	31,983	31,983
利益剰余金	64,935	65,421
自己株式	△277	△282
株主資本合計	125,017	125,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299	145
土地再評価差額金	△6,803	△6,542
為替換算調整勘定	△1	3
その他の包括利益累計額合計	△6,505	△6,394
少数株主持分	721	742
純資産合計	119,233	119,846
負債純資産合計	205,908	214,968

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	190,241	208,628
売上原価	146,323	160,376
売上総利益	43,918	48,251
販売費及び一般管理費	40,203	42,901
営業利益	3,714	5,349
営業外収益		
受取利息	191	170
受取配当金	11	14
その他	242	253
営業外収益合計	445	438
営業外費用		
支払利息	109	91
持分法による投資損失	258	252
その他	133	126
営業外費用合計	501	470
経常利益	3,658	5,317
特別利益		
固定資産売却益	9	0
貸倒引当金戻入額	24	—
関係会社株式売却益	26	—
負ののれん発生益	36	2
受取保険金	—	122
特別利益合計	96	124
特別損失		
固定資産除売却損	25	56
減損損失	552	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	373	—
特別損失合計	951	58
税金等調整前四半期純利益	2,804	5,383
法人税等	1,839	2,350
少数株主損益調整前四半期純利益	964	3,032
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△18	25
四半期純利益	982	3,006

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	964	3,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	△150
土地再評価差額金	—	260
為替換算調整勘定	△0	4
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△3
その他の包括利益合計	25	111
四半期包括利益	989	3,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,007	3,118
少数株主に係る四半期包括利益	△18	25

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、短期繰延税金資産137百万円、長期繰延税金資産35百万円及び長期繰延税金負債82百万円がそれぞれ減少したことにより、法人税等は90百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が260百万円減少したことにより、同額を土地再評価差額金に振り替えたため、その他の包括利益である土地再評価差額金が260百万円増加しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況(連結)

1. 受注状況

(単位:百万円)

受注高	区 分	前第3四半期 (22.4.1~22.12.31)		当第3四半期 (23.4.1~23.12.31)		前年 同期比	平成23年3月期 (22.4.1~23.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		戸建	92,430	44.6%	92,657		42.4%	100.2%
集合	31,402	15.1%	43,187	19.8%	137.5%	37,956	13.5%	
増改築	24,863	12.0%	26,782	12.3%	107.7%	33,286	11.9%	
建築請負	148,696	71.7%	162,627	74.5%	109.4%	199,776	71.4%	
分譲用土地・建物	28,775	13.9%	24,989	11.4%	86.8%	37,836	13.5%	
住宅システム部材	15,427	7.5%	15,079	6.9%	97.7%	22,542	8.1%	
不動産流通	14,388	6.9%	15,625	7.2%	108.6%	19,457	7.0%	
計	207,288	100.0%	218,323	100.0%	105.3%	279,613	100.0%	

受注残高	区 分	前第3四半期末 (22.12.31)		当第3四半期末 (23.12.31)		前年 同期比	平成23年3月期末 (23.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		戸建	75,463	52.4%	77,582		52.8%	102.8%
集合	48,312	33.5%	48,970	33.4%	101.4%	38,139	27.8%	
増改築	4,262	3.0%	5,196	3.5%	121.9%	4,755	3.5%	
建築請負	128,037	88.9%	131,750	89.7%	102.9%	120,913	88.2%	
分譲用土地・建物	5,596	3.9%	4,039	2.8%	72.2%	3,995	2.9%	
住宅システム部材	10,409	7.2%	11,065	7.5%	106.3%	12,250	8.9%	
計	144,043	100.0%	146,854	100.0%	102.0%	137,159	100.0%	

2. 販売状況

(単位:百万円)

売上高	区 分	前第3四半期 (22.4.1~22.12.31)		当第3四半期 (23.4.1~23.12.31)		前年 同期比	平成23年3月期 (22.4.1~23.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		戸建	81,684	42.9%	93,093		44.6%	114.0%
集合	25,168	13.2%	32,356	15.5%	128.6%	41,896	15.6%	
増改築	23,692	12.5%	26,341	12.6%	111.2%	31,622	11.7%	
建築請負	130,545	68.6%	151,791	72.7%	116.3%	188,749	70.1%	
分譲用土地・建物	28,751	15.1%	24,945	12.0%	86.8%	39,413	14.6%	
住宅システム部材	16,556	8.7%	16,265	7.8%	98.2%	21,830	8.1%	
不動産流通	14,388	7.6%	15,625	7.5%	108.6%	19,457	7.2%	
計	190,241	100.0%	208,628	100.0%	109.7%	269,450	100.0%	

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

「集合」の受注高および売上高には応急仮設住宅分が含まれております。